

様式第2号

## 平成24年度総合計画後期基本計画まちづくり指標実績

大 網	まちづくり指標			前年度 実績値	24年度		達成状況	達成率 (%)	成 果 ・ 評 価	担当課
	No.	単位	目標値		実績値					
大網1 自然を愛し共生 するまちづくり	1	市民一人当たりの一年間のごみ排出量	Kg	321	290	312	概ね達成	92.9	東日本大震災以降、ボランティア等の受入により排出量が多くなり目標値には達しなかったが、ごみの排出量は、平成23年度の9,659.40 tに対し、平成24年度は9,318.24 tとなり341.16 tの減となった。	環境課
	2	廃棄物のリサイクル回収量	t	282	252	325	達成	129.0	実施団体の拡大に努めた結果、目標値に達したが更にPR活動を実施する（22年度38団体、23年度41団体、24年度44団体）。	環境課
	3	市民環境団体登録数	団体	60	57	66	達成	115.8	自然環境保護団体5団体、こどもエコクラブ17団体、資源集団回収44団体の合計66団体が登録となっている。今後も継続して団体数の増加を図っていく。	環境課
	4	小中学校の環境学習の実施	回	94	69	78	達成	113.0	小中学校水生生物調査24回、こどもエコクラブ46回、清養園クリーンセンター8回の合計78回実施した。今後も継続して回数の増加を図っていく。	環境課
	5	こどもエコクラブ登録会員数	人	277	270	295	達成	109.3	少子化の影響で会員数が減少傾向にあったが、新規団体の加入を図り会員数の確保に努めた。	環境課
	6	公営住宅整備戸数	戸	15	10	7 (10)	達成	100.0	H23年度12戸の目標値に対し15戸整備し、超過分3戸とH24年度実績7戸で計10戸とし達成率100%とした。平成24年までに稲荷下住宅23棟32戸の整備を完了した。	建設課
	7	木造住宅耐震診断戸数	戸	10	20	2	未達成	10.0	平成17年度から実施し、平成23年度までに149戸、平成24年度に2戸の計151戸の診断を実施。耐震診断の結果で耐震補強工事するには多額の費用が掛かることから、診断を行うことに慎重になっている様子が伺え、戸数が増えない状況にある。遠野TVや広報等による事業の周知とPRのほか、関係団体、設計事務所及び工務店等の協力を得て今後も進める。	都市計画課
	8	木造住宅耐震改修戸数	戸	1	5	1	未達成	20.0	平成19年度から実施し、平成24年度までに11戸が耐震改修を行った。既に耐震診断を行った方への周知や、耐震診断と改修のセットでのPR及び快適住マイル応援事業等の他の助成事業と併せてPRしているが、耐震補強工事には多額の費用が掛かることから伸び悩んでいる。区画整理事業で曳き家する地権者にも、事業推進のため連携して対応している。	都市計画課
	9	土地区画整理事業における整備面積（累計）	ha	47.3	48.1	49.7	達成	103.3	宅造(仮換地)・道路・公園の整備済面積は、稲荷下27.1 <sup>〇</sup> 、下一日市5.1 <sup>〇</sup> の合計32.2 <sup>〇</sup> （全体予定は51.9 <sup>〇</sup> ）。稲荷下第二(19.7 <sup>〇</sup> )においては、平成24年度に2.4 <sup>〇</sup> を整備し、累計で17.5 <sup>〇</sup> （進捗率は88.7%）を整備した。	都市計画課
	10	都市公園整備面積（累計）	ha	49.47	49.47	49.47	達成	100.0	都市公園の整備は当面計画はなく、土地区画整理事業での公園整備を図る。	都市計画課
	11	水道普及率	%	90.7	90.7	90.8	達成	100.1	平成24年度の給水世帯数は前年度と比較して上水道が78戸、簡易水道が4戸の増となり、水道普及率は0.1ポイントの増となった。給水世帯数は東日本大震災前は減少傾向にあったが、23年度以降は2年連続での増加となった。	水道事務所
	12	汚水処理整備率	%	59.4	62.4	60	概ね達成	96.2	稲荷下第2地区土地区画整理事業の進捗に伴い、新規下水道管渠整備面積の増加数が少なく、下水道管渠に接続可能な世帯数及び人口の増加が計画より下回った。	水道事務所
	13	汚水衛生処理率（水洗化率）	%	49.3	51.1	50.0	概ね達成	97.8	経済的な理由等により下水道への接続が進まなかったが、浄化槽設置事業の拡充等により浄化槽の設置が前年度より8基増加した。	水道事務所
	14	水洗化率	%	83.0	81.9	83.4	達成	101.8	浄化槽設置事業の拡充等により、浄化槽の設置が前年度より8基増加した。また、処理区域内人口の減少数が増加したことにより算定数値が計画より上回った。	水道事務所

大 網	まちづくり指標			前年度 実績値	24年度		達成状況	達成率 (%)	成 果 ・ 評 価	担当課	
	No.	単位	実績値		目標値	実績値					
	15	市道改良率	%	48.2	48.1	48.2	達成	100.2	全延長1,290,360m、改良延長621,917mを整備した。今後も良好な維持管理に努め、市道改良工事を促進する。	建設課	
	16	市道舗装率	%	44.6	46.3	46.4	達成	100.2	全延長1,290,360m、舗装延長576,057mを整備した。今後も良好な維持管理に努め、市道舗装工事を促進する。	建設課	
	17	自主防災組織活動支援数 (累計)	団体	11	10	20	達成	200.0	新たに5行政区で自主防災組織を結成した。90行政区中86行政区が結成となり、結成率が約96%となった。さらに、20の組織に対して活動支援を実施し、防災訓練等を開催して地域防災力の強化を図った。	消防総務課	
	18	救急救命士の数 (累計)	人	13	14	14	達成	100.0	新たに1名に救急救命士の資格を取得させ、救急業務の強化を図った。	消防総務課	
	19	防災関係講習会等の参加者数	人	1,170	350	1,188	達成	339.4	チャレンジ防災スクールや防火防災教室等を開催し、防災意識の高揚を図った。今後も、防災フェア、チャレンジ防災スクール、防災リーダー研修会、防火防災講習会等を開催し防災意識の高揚を図る。	消防総務課	
	20	消防水利の整備 (累計 消火栓・ 防火水槽)	消火栓 防火水槽 計	箇所	872	871	872	達成	100.1	遠野市消防水利整備計画に基づき、消火栓2基、防火水槽1基を新設した。また、附馬牛町の鉄台沢に民家が無いため消火栓1基、東館町通路障害のため消火栓1基、東北横断道自動車道釜石秋田線工事に係る宮守町下鱒沢地内の防火水槽1基を撤去した。 ・消火栓3基～遠野町九重沢地内(新設)、青笹町糠前地内(新設)、青笹町糠前地内(移設) ・防火水槽1基～土淵町柄内地内 今後、水利不便地域及び消防水利の充足率向上を図るため、自然水利や防火水槽及び消火栓設置状況を考慮し、計画的に整備する。	保安施設課
149					149	149	100.0		保安施設課		
1,021					1,020	1,021	100.1		保安施設課		
	21	消防ポンプの更新整備 (消防団)	台	2	2	2	達成	100.0	遠野市消防車両更新計画に基づき、耐用年数の経過した消防団の小型動力ポンプ2台を整備した。 ・小型動力ポンプ B-3級 1台 (遠野市消防団 第7分団第5部 青笹町沢田地区) ・小型動力ポンプ B-3級 1台 (遠野市消防団 第8分団第5部 上郷町平原地区)	保安施設課	
	22	小型動力ポンプ積載車の更新整備 (消防団)	台	2	2	2	達成	100.0	遠野市消防車両更新計画に基づき、耐用年数の経過した消防団の小型動力ポンプ積載車2台を整備した。 ・小型動力ポンプ積載車 1台 (遠野市消防団 第1分団第1部 上組町) ・小型動力ポンプ積載車 1台 (遠野市消防団 第9分団第3部 宮守町鹿込地区)	保安施設課	
	23	特殊車両の更新整備 (消防本部)	台	1	1	1	達成	100.0	遠野市消防車両更新計画に基づき、耐用年数の経過した指揮車1台を更新整備した。 ・指揮車 1台 (遠野市消防本部)	保安施設課	
	24	コミュニティ消防センターの更新整備	箇所	1	0	0	達成	100.0	整備計画なし。	保安施設課	
	25	応急手当講習会参加者数	人	1,785	1,500	1,637	達成	109.1	参加者数は若干下回ったが、講習内容は上級コースが増加した。 入門コース 11回 238人、普通救命講習Ⅰ(3時間) 36回 767人 普通救命講習Ⅱ(4時間) 24回 273人、普通救命講習Ⅲ(3時間) 5回 62人 その他講習 8回 244人、上級講習 (8時間) 4回 44人 応急手当普及員講習(24時間) 2回 9人 【合計】90回 1,637人	遠野消防署	
	26	応急手当普及員養成人数	人	13	34	9	未達成	26.5	講習時間が24時間(3日間)と長時間であることから、受講しやすい日程(例:金・土・日、3週間)としたが、9名の養成にとどまった。 応急手当普及員養成実績 福祉医療関係者4人、消防団員1人、その他4人 【合計】9人	遠野消防署	
	27	火災発生率 (1万人当りの出火割合)	—	4.8	2.7	5.7	未達成	47.4	火災件数が17件と前年より1件増加した。要因として、野外焼却による延焼拡大及び不始末であった。 火災件数 建物11件、林野3件、その他3件 【合計】17件	遠野消防署	
	28	消防団員の確保	人	891	980	921	概ね達成	94.0	入団者を63名(新張地区新設部の13人含む)を確保し増員を図ったが、退団者が33名あった。	遠野消防署	

大 網	まちづくり指標		前年度 実績値	24年度		達成状況	達成率 (%)	成 果 ・ 評 価	担当課	
	No.	単位		目標値	実績値					
	29	防犯教室の開催	回	39	50	42	未達成	84.0	子どもを対象した教室12件（前年度15件）、高齢者等おとなを対象にした教室30件（前年度24件）。今日的な課題として、高齢者を対象にした振り込め詐欺事件などには関心が高く、行政区単位の小規模な教室の依頼が多くあった。 地区の防犯協会や駐在所等を通して申込みがあるところへ出向いて教室を開催しているが、団体の会合の前の時間を利用してもらうなど、開催形態や教室活用の呼びかけを工夫して、目標達成に務めていく。	市民協働課
	30	消費生活相談講座の開催	回	1	18	17	概ね達成	94.4	地区センターや各種団体と連携し出前講座の受講機会拡大を図り、消費者教育・啓発活動の充実を図る。	市民協働課
	31	交通事故発生件数	件	63	70	75	概ね達成	93.3	震災関連車両の通行による交通量が大幅に増加したこともあり、目標を達成することができなかった。依然として高齢者が関わる事故が多いことから、交通安全関係団体による街頭啓発や交通安全意識の啓蒙活動の強化を継続する。	市民協働課
	32	交通事故死亡者数	人	2	0	2	未達成	0.0	車輛同士の衝突による2件の交通死亡事故が発生した。今後も引き続き、交通事故死ゼロを目指し、交通安全活動を推進する。	市民協働課
	33	ケーブルテレビ加入率（全体）	%	81.9	80.9	83.0	達成	102.6	平成24年3月のアナログ停波以降の駆け込み需要（8件）や、震災復興関係企業等の事業所開設等（18件）があり、目標値を上回る実績となった（新規加入件数166件-解約数61件=純増数105件）。 また、NHKやデジサポと連携した広報活動や難視聴対策に係る補助事業の技術支援を行うなど、遠野テレビによる地デジ対応を希望する者へのサポートを継続して行った。	管理情報担当
	34	遠野テレビインターネット加入者数	人	2,719	2,610	3,104	達成	118.9	インターネット加入促進として、使用料の割引、宅内工事費の補助、緊急雇用事業を活用した戸別訪問活動等により、目標件数を達成した（新規加入件数523件-解約数138件=純増数385件）。 また、㈱遠野テレビでタブレットを活用したアプリケーションの開発やセミナー等を開催し、新たなニーズの掘り起こしに取り組んだ。	管理情報担当
大網2 健やかに人が輝くまちづくり	35	特定健康診査受診率	%	49.6	65.0	49.8	未達成	76.6	第一期実施計画の最終評価年度である平成24年度は、希望者に眼底・心電図検査を実施（半額自己負担あり）した。また、4年未受診者へのレッドカードによる受診勧奨、12月農閑期の追加健診実施、土日や夕方の検診を行い受診者の拡大を図った。なお、受診率は達成できなかったが、毎年増加傾向にある（平成24年度実績値は暫定、確定は平成25年10月末。なお、平成21年度の確定値は44.3%、22年度は47.6%、23年度は50.1%である）。	保健医療課
	36	特定保健指導実施率	%	26.1	45.0	45.9	達成	102.0	保健指導実施者である保健師を一部業者委託することで、より多くの指導対象者にかかわることができ目標値を達成した。昨年度、特定保健指導を実施した者のうち52%に健診結果の改善がみられる。	保健医療課
	37	健康づくりサポーターが普及啓発した市民の割合	%	59.9	59.0	63.2	達成	107.1	健康づくりの基本である食生活改善と運動習慣の定着を健康づくりサポーター（食生活改善推進員、運動普及推進員）が担っている。 なお、平成24年度の地区活動には、みんなが知っているラジオ体操を普及し、運動習慣の意識向上をはかった。	保健医療課
	38	朝食を食べる子どもの割合	%	95.6	93.0	93.3	達成	100.3	児童生徒を対象とした食べ物が育てる元気な遠野っこ事業をととして、朝食の大切さを伝えることができた。	総合食育推進課
	39	3歳児のむし歯罹患率	%	30.4	33.0	30.7	達成	107.5	3歳児の虫歯有病率は、平成24年度の目標値33.0%を大きく下回る良い改善率であった。6～7か月健診、2歳、3歳のむし歯予防個別指導など各年齢に応じた健診や指導を関係機関の協力のもと実施。今後も歯科医師会の指導を得ながら「むし歯予防」の意識づけを図っていく。	保健医療課
	40	スポーツ施設利用者数	人	215,070	216,700	193,801	未達成	89.4	運動公園野球場及び多目的運動広場は、災害使用時の整備のため一年間使用できなかった。また、市民プールも天井整備により9月以降使用できなかったため、利用者は大幅な減少となった。 しかし、大半の施設は、前年に比べ概ね利用者数が増加しており、震災前の利用者数と同等となっている。今後も、競技スポーツ、健康づくりの推進を図っていく。	生涯学習スポーツ課

大 網	まちづくり指標		前年度実績値	24年度		達成状況	達成率 (%)	成 果 ・ 評 価	担当課	
	No.	単位		目標値	実績値					
	41	医師の確保数	人	0	—	1	達成	100.0	県立遠野病院に内科医（心療内科）が1名着任した。	保健医療課
	42	ボランティア登録団体数(累計)	団体	53	66	55	未達成	83.3	朗読や傾聴など多岐にわたるボランティア団体が活動しており、遠野市ボランティア連絡協議会がそのとりまとめ役となっている。平成24年度はボランティア活動に関心を持ち、新規に2団体が登録しその輪が広がり共に活動し、地域福祉の増進に寄与している。	福祉課
	43	ボランティア登録者数(累計)	人	1,653	3,120	1,756	未達成	56.3	平成24年度は新規に2団体が登録し、人数も103名増となっている。	福祉課
	44	老人クラブ加入者数(累計)	人	3,093	3,170	3,038	概ね達成	95.8	加入者が年々減少してきている要因は、高齢になり行事等に参加が難しくなり脱退していく人や組織的拘束をきらうため加入しない人が多くなっているためである。活動の内容が理解できるようなチラシ配布やスポーツ大会等の交流事業に参加するように声掛け等を行い、新規加入者を増やしていく。	生涯学習スポーツ課
	45	シルバー人材センター会員登録者数(累計)	人	314	350	274	未達成	78.3	継続して新規会員の勧誘等を行い、新入会員が17人あったが、就労意欲の喪失や加齢による体力低下等による退会者が57人あり、会員数が減少している。また、定年後も再雇用により継続して就労することができるため、全国的に会員は減少傾向にある。	長寿課
	46	一人暮らし老人世帯等の見守り回数	回	9,675	7,900	9,615	達成	121.7	市老人クラブ連合会に委託している「一人暮らし高齢者見守り支援事業」により1世帯に21回の見守り、安否確認を実施した他、配食サービス利用者に対する配達時の見守りや声がけを89世帯に5754回実施した。今後、ますます期待が高まる中、元気な高齢者やボランティアによる活動も実施しており、大きな社会資源となっている。	長寿課
	47	健康相談事業参加者数	人	2,475	2,000	2,291	達成	114.6	各種生活習慣病予防検診の結果において、要指導者への個別相談、精密検査の受診勧奨を行い、疾病の早期発見・早期受診につなげた。また、一般住民対象に随時健康相談、高齢者の交流事業等においても個別相談を行い、健康の保持・増進を図った。	保健医療課
	48	元気楽しく高齢者体力アップ利用者数	人	778	1,050	1,470	達成	140.0	二次予防事業対象者（要支援や要介護の状態になる可能性の高い高齢者）を対象に、介護予防のための効果的な筋力トレーニング及びバランス訓練を行う教室を開催した。教室の運営を委託することにより、教室数を増やし以前より多くの高齢者が参加することができた。また、一次予防事業対象者（元気な一般高齢者）を対象として、セラバンドを用いた軽運動教室を、高齢者が気軽に参加しやすい公民館等で実施した。参加者からは、教室参加の効果を実感している声が多数聞かれるほか、仲間づくりが図られるなど、参加者は楽しく参加している。	長寿課
	49	訪問指導延べ人数	人	1,940	1,400	1,940	達成	138.6	要指導者、寝たきり者、認知症高齢者等のを抱えた対象者に家庭訪問を行い、生活環境や家族状況を把握することで適切に指導することができ、問題解決につなげた。	保健医療課
	50	健康教育参加者数	人	3,910	3,300	4,180	達成	126.7	市民健康講座をはじめ、健康づくりのための各種講演会・健康教室等を開催し、健康増進や疾病予防・介護予防に関する健康教育を行い、健康知識の普及や理解を深める機会を提供した。	保健医療課
	51	生きがい活動支援通所事業利用回数	回	5,830	6,500	6,053	概ね達成	93.1	新規利用者が66人あったが、体調不良や要支援・要介護の認定を受けるなど利用廃止となる者が84人となり、利用者は減少傾向にある。なお、新規利用者の約半数が80歳以上であり、加齢により外出機会や交流機会が少なくなった高齢者にとって、貴重な活動や交流の場となっている。	長寿課
	52	認知症サポーター(累計)	人	1,594	1,800	1,663	概ね達成	92.4	小学校、生命保険会社や老人クラブ等で養成講座を開催し、認知症についての正しい理解と「認知症の方を地域で支えていく」という意識の高揚が図られた。引き続き、広報誌やケーブルテレビを活用した講座開催募集や各種団体等に対する継続した働きかけにより、サポーターの養成につなげていく。	長寿課
	53	家族介護教室参加者数	人	175	280	266	概ね達成	95.0	遠野市社会福祉協議会に事業を委託し開催。高齢者等を介護している家族や近隣の援助者を対象とした教室を15回開催した。介護方法や介護予防、介護者の健康づくり等についての知識、技術の習得につながった。多くの介護者が参加できるよう、周知方法や開催曜日、開催方法を調整・検討し、介護支援専門員等から協力を得ながら家族介護者に参加を呼び掛けていく。	長寿課

大 網	まちづくり指標			前年度 実績値	24年度		達成状況	達成率 (%)	成 果 ・ 評 価	担当課
	No.	単位	目標値		実績値					
	54	家族介護者交流事業参加者数	人	70	85	70	未達成	82.4	遠野市社会福祉協議会に委託して実施。交流と元気回復を目的に宿泊型の交流会を2回、また、日帰り型の交流会を1回行った。 家族介護者にとってリフレッシュの機会となっており、多くの介護者が参加できるよう、周知方法や開催曜日、開催方法を調整・検討し、介護支援専門員等から協力を得ながら家族介護者に参加を呼び掛けていく。	長寿課
	55	障がい者グループホーム数 (累計)	箇所	6	8	6	未達成	75.0	6施設(定員32人)を31人(うち市内10人)が利用している。すべて新体系に沿って運営されているので、3障がい者(身体、知的、精神)が利用できるものとなっている。今後、さらに利用者意向を確認しながら地域移行に向けた体制の整備が必要である。	福祉課
	56	障がい者の一般就労者数 (累計)	人	50	44	50	達成	113.6	自立支援協議会就労支援部会内で対象者を把握し、ハローワーク、岩手中部障がい者就業・生活支援センター及び支援学校等構成員の情報共有と個々への支援を行ったが、平成24年度は新たな就労はなかった。 今後、就労者への定着支援を含め、新たな就労につなげられるよう障害者雇用制度の周知や就労支援を行う必要がある。	福祉課
	57	合計特殊出生率	—	1.82	1.83	1.85	達成	101.1	わらすっこプランによる事業の推進や医療費給付の中学生への拡大など、子育てにやさしい環境づくりを進めた結果、合計特殊出生率は増加した。(合計特殊出生率は県内13市中2位) 今後も「子育てするなら遠野市」をスローガンとしたわらすっこプラン事業を進化発展させ、平成27年度まで1.80台を維持することを目指す。 ※ 合計特殊出生率の数値は、県が発表する「保健福祉年報」を適用しており、数値発表までに2年弱を要するため、左記目標値及び実績値は平成23年度の数値である。	子育て 総合支 援課
	58	児童館・児童クラブ年間利用 延べ人数	人	132,554	135,500	135,796	達成	100.2	全体の延べ利用者数は前年度と比べ、3,242人(前年度比2.4%増)の増となり、目標者数を上回った。 児童数が減少しているなかで、利用者数が増加した要因は、共働き世帯の増加等のほか、世代間交流や季節行事の実施など、地域の実情に添った特色ある活動に積極的に取り組んだこと等があげられる。 今後も、児童の健全育成の場として活動内容の充実や児童館施設の計画的な整備を図り、利用者のニーズに添った管理運営を行う。	子育て 総合支 援課
大網3 活力を創意で築 くまちづくり	59	野菜契約栽培等の出荷割合	%	30.5	35	32.0	概ね達成	91.4	野菜販売実績の内、契約栽培(レタス、きゅうり、馬鈴薯、かぼちゃ、とうもろこし等)として取り扱いがある割合。 4月の爆弾低気圧の影響により植付が遅れた品目がある他、夏の暑さによる干ばつ等、生産環境の悪い年であったが販売額の維持に結び付けることができた。 高齢者でも取り組みやすい軽量品目の提案や販売単価を定める事で、JAの契約品目に取り組む生産者も延べ152名となり昨年と比較して5名の増となった。 新規就農者やIターン者など新たな品目に取り組みを希望される方々に対し、安定した収入が見込める契約品目も推進していく必要がある。	農家支 援室
	60	限定純情米等(減農薬栽培米 等)の出荷割合	%	30.0	32	53.9	達成	168.4	遠野産米の差別化販売を目的とした減農薬栽培(あきたこまちの差別化生産)の実績である。 目標数値には達しているものの米の取り扱い業者からは、いわてっこの作付推進も要望されており消費者ニーズに対応した取り組みを検討しているところである。また、近年カメムシ被害などから、ひとめぼれに切り替える生産者も多くなってきている。 米価については、若干上がったものの更なる低コスト生産に向けた協議を関係機関で進めながら、集落単位での取り組み(資材の共同購入等)や防除方法の見直しなどについて周知していく必要がある。	農家支 援室
	61	重点野菜出荷額	百万円	236.0	350	168.1	未達成	48.0	重点品目として位置付けるホウレンソウ、レタス、ピーマン、キュウリ、ニラ、アスパラガスの出荷額。 4月3日～4日にかけて爆弾低気圧の発達に伴う暴風雨の影響により春先の作業に大きく影響した。 また、ピーマンの販売単価については、平成22年度と比較すると半値となっており、出荷量はほぼかわらないものの出荷額に大きく影響した。ほうれんそうやきゅうりについても夏場の高温や風評被害も影響し落ち込んだ。 新規に重点品目として位置付けられたアスパラガスについては、アスト事業を有効に活用しながら順調に栽培面積が伸びてきている。ニラは、少額ながらも県内でもトップの販売額となった。軽作業であり年配の方々や女性にも取り組みやすい品目であり、今後の拡大も期待される。 この他の品目についても、遠野ふるさとあぐりスクールやケーブルテレビを活用しながら、新規に取り組みされる方々や増産を希望される方々へ、資材費や苗購入費などの支援を継続していく。	農家支 援室

大 網	まちづくり指標		前年度実績値	24年度		達成状況	達成率 (%)	成 果 ・ 評 価	担当課	
	No.	単位		目標値	実績値					
	62	重点花き出荷額	百万円	36.0	54	59.8	達成	110.7	重点花きとして位置付けられている「トルコギキョウ」、「リンドウ」、「小菊」の販売額。JA系統と花き研究グループの実績値である。トルコギキョウについては、市場から安定した需要と評価を得ている。県内市場への出荷額については、昨年度より増加している。リンドウ・小菊については、市内産直向けの栽培が増えており、数値的に含まれていないが数千万円の売り上げが見込まれる。今後は、系統出荷を見据えた品質の安定、栽培面積の拡大推進に向けて、アスト事業を有効活用しながら誘導していきたい。	農家支援室
	63	特産品出荷額 (たらの芽)	百万円	8.6	15	9.0	未達成	60.0	たらの芽促成栽培の出荷額である。冬期間の所得確保対策として、平成17年度から普及している促成栽培の作物である。個人での取り組みが多いが、組合として取り組んでいる団体も2つある。面積的には、県内でもトップとなっているが、栽培年数が5年以上経過したタラノキが多く見受けられるようになってきており、これに伴いカミキリムシの被害木も多々発生し、欠株状態となっている圃場が多い。アスト事業で取り入れる微生物農薬導入支援を有効に活用してもらいながら、所得の安定に向け取り組んで行く。株の更新や害虫駆除に向けた周知を関係機関が、タックを組み一層強化していく必要がある。また、山菜というものの栽培物であることから、収量確保向け肥料散布の重要性も継続して周知していく必要がある。	農家支援室
	64	特産品出荷額 (ブルーベリー)	百万円	13.5	20	14.0	未達成	70.0	ブルーベリーの生食用及び加工用の出荷額である。栽培面積も県内でトップクラスとなり、生食販売の他、加工品（ジュース、ジャム）としての販売額も年々上がってきている。ブルーベリーの全国的ブームは、収まりつつあるが健康食品としての位置付けが定着しつつあり、販売単価も落ち着いてきた。栽培者の大半は、無農薬栽培としての取り組みであり、害虫による被害はあるものの年々樹も大きく成長し収量もアップしてきている。生食用は産直の他、市内企業への単価契約に基づき出荷されている他、加工用は、宮守町の農産加工施設への委託や県内の加工施設へ委託するなど、ネットや市内産直で販売されている。様々な品種が導入されて来ているが、気候に適し収量の期待できる品種を選抜しながら栽培希望者へ普及したい。	農家支援室
	65	特産品出荷額 (菌床しいたけ)	百万円	390.0	285	270.7	概ね達成	95.0	菌床しいたけの出荷額である。震災の影響（風評被害）により、出荷額が大幅に下回った。出荷先については、大きくJA系統と森グループに分けられる。取引単価については、様々な菌茸類（エリンギ、エノキ、マイタケ）の定着とともに低調さみであった。さらには、放射性物質の影響から原木しいたけの出荷が制限されていることから、今後も少なからず販売面での影響が危惧される。	農家支援室
	66	特産品生産量 (わさび)	t	6.4	6	6.9	達成	115.0	わさび（根わさび中心）全体の出荷数量である。平成25年度に生産者個々（わさび生産者協議会）に出荷に係る取り扱い調査を実施したところ、全体の販売額は、およそ34,700千円となっている。このことから平均単価を基に出荷数量を試算した出荷数量である。23年度から市場ニーズに対応した定期出荷（月、木出荷）を取組んだ結果、他の週と比較し単価が高く推移したことから、今後も参考として取り組んで行く必要がある。遊休化しているわさび田をわさび公社で借り上げ、栽培を再開するなど出荷の向上に努めている。また、「畑わさび」栽培も近隣町村でモデル的に取り組んでいる他、業者からも原料用として要望されていることから、事業を活用した事例をつくりながら産地として伸ばしていく必要がある。	農家支援室
	67	特産品生産量 (原木しいたけ)	t	6.4	12	0.0	未達成	0.0	平成24年5月、遠野産原木しいたけから食品に係る放射性物質濃度の基準値100ベクレル/kgを超えたものが検出されたため、流通が規制されている。引き続き、県と協力し流通規制解除に取り組んでいく。	林業振興課

大 網	まちづくり指標		前年度 実績値	24年度		達成状況	達成率 (%)	成 果 ・ 評 価	担当課
	No.	単位		目標値	実績値				
68	耕作放棄地再生面積	ha	23.0	30	72.4	達成	241.3	解消（農業再開、非農地）した面積は72.4ha（解消2.5ha、非農地69.9ha）で目標面積を大きく上回る実績となり、着実に耕作放棄地の解消は進んでいる。一方、新たに耕作放棄地として確認された農地は12haであった。耕作放棄地解消に向けた取組として、農業委員が自ら取組主体となって「耕作放棄地解消対策事業」を実施し、18件、5.2haの農業再開（耕作放棄地解消13件、2.5ha、不作付地解消は5件、2.7ha）の成果があった。今後、モデル事例として、市内に普及していくために、農地利用集積アドバイザー等を活用しながら推進に努める。また、耕作放棄地化が懸念される不作付地は、年々増加し市内の水田面積の1割（H24、395ha）を超えている。耕作放棄地解消対策事業のほか、経営所得安定対策水田活用の直接支払交付金を活用しながら、耕作放棄地発生抑制の取組みを推進する。	農業振興課
69	農産物直売所売上高	百万円	557.0	575	552.0	概ね達成	96.0	夢産直かみごう、結和産直、産直森の市の3箇所が新たに開業し、農家等の新たな販売先が確保され、地産地消の促進に繋がった。しかし、売上高は、震災直後の一時的な需要の増加の落ち着きと、放射性物質の影響による、主力商品である原木椎茸の販売規制が大きく影響し、前年を下回った。さらには、放射性物質の農産物への影響を気にする消費者の買い控えによって、農産物全体に購買意欲の低下が見られるなど、厳しい販売環境となった。今後は、各産直毎の特徴をさらに発揮できる環境づくりへの支援に努め、消費者にとって魅力ある産直運営が出来るよう、遠野市産直連絡協議会とも連携を図りながら、当市全体の交流人口の拡大に努め、売上高の増加を目指す。	農業振興課
70	認定農業者数（累計）	経営体	422	415	409	概ね達成	98.6	認定期間は5年間であり、平成24年当該年度で更新を迎えた認定農業者は81経営体で、うち再認定を受けた認定農業者は72経営体である。平成24年度中に、新規に認定農業者となった経営体は5経営体、高齢などの要因により辞退した経営体は18経営体であった。よって、「平成23年度末認定農業者422経営体+新規認定農業者5経営体-辞退者18経営体=409経営体」認定農業者は将来とも地域における担い手として位置付けられるので、「まちづくり指標」に掲げる目標達成のため、農家支援室に配置されている担い手支援アドバイザーと連携して、個別訪問による新規認定農業者の育成を図っていく。	農家支援室
71	家族経営協定の締結数（累計）	組	173	195	209	達成	107.2	農業を魅力ある職業とするためには、経営主と家族が経営面、生活面について話しあい、取り決めた事項を文章化し家族一人一人の役割と責任を確認し、それぞれの意欲と能力が十分に発揮できる「家族経営協定」が有効な手段と考えられることから、家族経営協定アドバイザーを主体に、農業委員一人あたり一家族を締結に導くことを目標に取り組んだ。なお、これらの活動が評価され、農林水産大臣賞受賞に結び付いたと思われる。	農業委員会
72	内水面漁業出荷量（ヤマメほか）	t	30.6	36	32.9	概ね達成	91.4	前年度より出荷量が若干上回ったが、東日本大震災の影響を受けヤマメ、イワナの注文が少なかった。夏場の猛暑と水温差の影響もあり病気が多発し、その後の治療対策に苦慮した。高齢化に伴う組合員の減少や餌料の高騰に歯止めがかからない状況である。震災による風評被害も重なり苦しいところではあるが、市の（稚魚放流）事業を有効に活用しながら、安定生産と販路拡大に向けた取り組みの強化が必要である。夏場の高温対策では、方軸水車を導入するなど安定出荷に向けた取り組みを進めていく。	農家支援室
73	農道改良率	%	58.7	59.1	58.7	概ね達成	99.3	全延長77,881m、改良延長45,691mを整備した。今後も良好な維持管理に努め、農道改良工事を促進する。	建設課
74	農道舗装率	%	49.2	48.7	49.2	達成	101.0	全延長77,881m、舗装延長38,341mを整備した。今後も良好な維持管理に努め、農道舗装工事を促進する。	建設課
75	和牛子牛の出荷頭数	頭	1,942	2,000	1,978	概ね達成	98.9	和牛子牛相場は前年と比べ上昇の兆しが見えてきているが、当市が抱える高齢化による飼養農家数減少に歯止めがかからない状態である。人口減少に即した生産体制整備のための粗飼料生産基盤の効率化と大規模経営体の育成が急務である。来年度供用開始予定のキャトルセンターを核とし、新たな生産体制の構築と新規就農者が参入しやすい支援体制の確立が最重要課題である。	畜産振興課
76	馬生産頭数	頭	24	28	25	未達成	89.3	遠野馬の里は、中央馬事団体の支援で「馬産伝承」に係る馬精液採取場等の環境整備を、また、生産農家の「負担軽減」に係る越冬放牧施設等の環境整備をそれぞれ推進した。人工授精技術は全国屈指のレベルであるが、管内の種付及び生産頭数は、生産者の高齢化や取引価額の低迷等により横ばい傾向にある。今年度は、農用馬及び乗用馬の生産基盤の整備を推進し、生産者の生産意欲の向上と生産頭数の増加に取り組む。	馬事振興課

大 網	まちづくり指標		前年度 実績値	24年度		達成状況	達成率 (%)	成 果 ・ 評 価	担当課	
	No.	単位		目標値	実績値					
	77	馬市場取引金額	千円	11,570	21,500	16,270	未達成	75.7	震災等が大きく響いた23年度より上回ったが、目標としていた20,000千円台には届かなかった。要因は、長引く経済不況と、乗馬クラブ等の乗用馬のニーズの変化（調教済馬の導入、外国産馬の輸入、競走馬の松下、新たな血統の導入等）の影響とみられる。 遠野産馬の質は一定の評価を受けており、新たな種雄馬も入ってきていることから、誘客を見込める市場日程の設定やPRの推進、調教・育成技術の向上を図りながら、節目の40回目となる遠野市乗用馬市場での売上回復に取り組む。	馬事振興課
	78	森林整備面積(年間整備面積)	ha	467.73	430	441.26	達成	102.6	国の森林整備事業を活用し間伐等森林整備を推進した。また民有林においては、県民税事業を活用して間伐が行われた。 森林整備事業実施面積 441.26ha【市有林 36.71ha（造林、下刈、間伐）＋県有林 63.29ha（除間伐）＋民有林85.50 ha（県民税事業間伐）＋民有林 255.76ha（除伐、間伐、枝打ち、下刈、造林）】 内、間伐面積 267.15ha【市有林 21.30ha、県有林 63.29ha、民有林85.50ha（いわて環境の森整備事業）、民有林 97.06ha】	林業振興課
	79	林内道路密度	m/ha	4.7	4.7	4.7	達成	100.0	全延長183,025m、森林面積38,925haを整備した。県営事業で実施中の林道平野原線の工事を円滑に推進する。	建設課
	80	民有林再造林面積	ha	36.89	60	31.40	未達成	52.3	伐採後の再造林を推進するため、平成27年度までに90haの造林を目指すことで事業展開を図る。具体的には、国・県の森林整備事業補助金が造林作業も対象となったことに伴い、市においても平成24年度から嵩上げ補助を実施している。造林に係る経費の約90%の補助が受けられることを森林所有者にアピールし、再造林面積増を図る。	林業振興課
	81	木工団地事業体の売上高	億円	20	13	21	達成	161.5	東日本大震災で被害を受けた沿岸市町村からの復興公営住宅、個人住宅等の受注や、各事業体の経営改善・営業努力の取組の結果、団地全体で売上が伸びている。	林業振興課
	82	公共施設の木造化率	%	35	42	40	概ね達成	95.2	年間約2%の増加を図り、平成27年度までに45%の木造化率を目指す。平成24年度は遠野中学校の改築で全体4,676.38㎡のうち2,2023.89㎡が木造建築となった。 今後は、遠野市公共建築物木材利用促進基本方針（平成25年2月策定）に基づき公共施設の木造化を推進する。	林業振興課
	83	企業の調査研究費用等支援数(累計)	件	3	4	5	達成	125.0	遠野地域ビジネス支援システム事業、遠野ふるさと再生基金による出資、各々1件の活用により目標達成。	商工観光課
	84	産学官民連携による共同研究事業数	件	1	1	0	未達成	0.0	製造系1社から岩手大学と共同研究をしたいとの相談があったが、事業実施は平成25年度の予定である。	商工観光課
	85	農商工連携(六次産業化)支援数	件	9	14	12	未達成	85.7	障がい者が年間を通じて携われる仕事として、遠野の風土を取り込んだ新商品開発、販路開拓に取り組んだ。その結果、遠野産りんご、干し柿から産出した天然酵母のパンやチーズのつけもの、ザシキワラシのチーズケーキなどの新商品を開発し、販売に結びつけた。 新商品開発に関する相談件数は4件あり、H25年度に事業として取り組む件数は1件の予定。 農林水産品の加工、販売などに関する相談件数は8件であり、すでに販売開始されたものもある。	商工観光課
	86	企業立地件数(累計)	件	3 (累計17)	1 (累計12)	1 (累計18)	達成	100.0 (累計 150.0)	市内企業の定期的な訪問のほか、首都圏を中心に誘致企業の本社などを訪問し、企業情勢や取引先の情報収集に努め誘致活動を推進した。 IT系企業(印刷関係)1社と立地調印し、新たな雇用の場を確保した。引き続きIT企業1社の立地に向け折衝している。 遠野東工業団地の売却は未達成なので、平成25年度は中心事業として取り組む必要がある。	商工観光課
	87	中心市街地の観光施設入り込み数	人	39,846	98,900	40,666	未達成	41.1	平成21年3月認定の中心市街地基本計画に基づき、整備された博物館及びとおの物語の館の入館者数を目標として取り組んだ。平成24年度については、とおの物語の館の整備が震災により大幅に遅れ、1年間使用できなかった。ただし、平成25年4月27日から供用開始されており、今後は、近接する双方の施設のリニューアル効果により目標達成にむけ取り組んでいく。	商工観光課

大 網	まちづくり指標		前年度 実績値	24年度		達成状況	達成率 (%)	成 果 ・ 評 価	担当課	
	No.	単位		目標値	実績値					
	88	中心市街地の空き店舗数 (累計)	店	7	14	9	達成	155.6	前年から2店舗の増については、震災関連の事務所が撤退したことによるもの。 店舗から自宅への転用や自宅と店舗の併用のため所有者が他者の利用に対して抵抗がある場合や店舗の改修に費用を要するなど今後も重点的な課題として取り組む必要がある。	商工観 光課
	89	中心市街地活性化センター (とびあ)の入居店舗数	店	32	34	32	概ね達成	94.1	現在、中心市街地活性化センター2階部分に市役所機能が移転しており、空き店舗スペース及び催事イベントスペースが無い状況が続いている。	商工観 光課
	90	人材育成研修実施回数	回	2	2	3	達成	150.0	キャリア形成促進支援若手中堅社員ステップアップ研修として、市内の若手・中堅職員を対象に、求められる役割や認識、必須となるスキルの習得を図り将来のリーダー幹部候補者を育成するべく研修を行った。9月28日、10月11日、11月14日の3日間で、延べ81名が参加。	商工観 光課
	91	高校生就職希望者就職率	%	100	100	97.5	概ね達成	97.5	就職希望者81人中79人の就職内定は確保できた。	商工観 光課
	92	観光客入り込み数	万人	61	63	54	未達成	85.7	東日本大震災以降大幅に減少した観光施設の入込人数が戻りつつある。しかし、宿泊施設については震災直後よりも減少傾向にある。 【主な施設】 遠野ふるさと村 3.9万人(1.2倍)、伝承園 5.1万人(1.6倍)、遠野市立博物館 2.8万人(1.2倍)、たかむろ水光園7.2万人(3割減)、宿泊施設 11.1万人(3割減)	商工観 光課
	93	道の駅利用者を含む観光客入 り込み数	万人	219	202	193	概ね達成	95.5	東日本大震災以降大幅に減少した観光施設の入込人数が戻りつつある。しかし、宿泊施設については震災直後よりも減少傾向にある。 【主な施設】 道の駅風の丘 100万人(1割減)、道の駅みやもり 39万人(1割減)、観光施設 43万人(0.5割増)、宿泊施設11万人(3割減)	商工観 光課
	94	お出迎え隊の延べ参加者数	人	20	380	1,149	達成	302.4	市内観光関係者で、4月から6月まで実施された「いわてデスティネーションキャンペーン」と7月下旬から8月の「夏休み期間中」を中心として遠野駅前でお出迎え・帰省客のお出迎えを行った。	商工観 光課
	95	宿泊客数	人	165,226	72,800	111,601	達成	153.3	昨年度よりは減少したものの、被災地から利便性の高い当市を拠点とした復興支援関連の宿泊客が多く、目標を上回る入込となった。 【種類別】 ホテル 4.3万人(2割減)、旅館 2.7万人(3.5割減)、民宿 2万人(4割減)、その他宿泊施設 1.6万人(5割減)	商工観 光課
	96	農家民泊数(累計)	件	123	115	129	達成	112.2	H23年度は東日本大震災の影響から国内教育旅行のキャンセルが相次いだが、H24は教育旅行件数も震災前の水準に戻り、民泊需要も回復して農家民泊数の増加につながった。今後は、教育旅行以外の企業等の団体利用を誘致していく。	連携交 流課
	97	定住者世帯数 (18年度以降の累計)	世帯	32	35	43	達成	122.9	H24年度の定住者は11世帯23人。相談件数は、東日本大震災以後増加した昨年同様166件であった。相談増加に伴う空き家確保が課題であり、リフォーム事業助成金の利用促進及び市内不動産業者、区長会と連携し物件確保の上、更なる定住促進を図る。	連携交 流課
	98	ふるさと市民の人口 (累計)	人	1,182	1,200	1,488	達成	124.0	友好都市・愛知県大府市を中心とした支援の継続などから加入増加につながり、特に中京地区本部においては、目標であった延べ400人達成セレモニーを挙行することができた。また、視察研修等で来遠した方々への加入依頼を徹底したことにより、年間305人の加入を達成した。	連携交 流課
	99	地域間交流事業参加者人口	人	1,436	1,050	1,916	達成	182.5	菊池市・西米良村と住民の相互交流及び西米良中学校修学旅行の受入、武蔵野市、大府市とは都市と農村の交流として市民ツアー等の受入、まつりへの出店などを行い、また南部氏ゆかりの平成・南部藩構成市町村と自治体交流を継続し、友好関係を深めた。	連携交 流課

大 網	まちづくり指標			前年度 実績値	24年度		達成状況	達成率 (%)	成 果 ・ 評 価	担当課
	No.	単位			目標値	実績値				
	100	中学生・高校生の海外派遣数	人	9	14	9	未達成	64.3	アメリカ・チャタヌーガ市へ中学生（生徒9人、引率2人）の海外派遣を実施した。また、遠野高校においてはニュージーランド・クライストチャーチ市と隔年で高校生の派遣と受入をすることとしているが、24年度は、地震の影響で中止となった。	生涯学習スポーツ課
	101	姉妹都市への市民派遣数	人	16	15	(16)	達成	(106.7)	24年度の派遣予定を前倒しで23年度に実施したことによる（外務省の助成事業を利用し、細越獅子踊り保存会によるマルセイユ（フランス）、ローマ、サレルノ（イタリア）でのしし踊り公演へ16名派遣した）。	生涯学習スポーツ課
大網4 ふるさとの文化を育むまちづくり	102	小学校標準学力検査偏差値□	偏差値	52.5	53.3	52.4	概ね達成	98.3	全体としては、目標を概ね達成している状況である。 学年ごとの結果を見ると、市内小学校11校において、2年生では11校、3年生では10校、4年生では8校、5年生では3校、6年生では9校が全国平均を上回っている状況である。 各学校においては、結果を分析し、授業改善及び個別指導の資料として活用している。	学校教育課
	103	中学校標準学力検査偏差値□	偏差値	49.1	50.5	48.5	概ね達成	96.0	全体としては、目標を概ね達成している状況である。 学年ごとの結果を見ると、市内中学校8校において、1年生では5校、2年生では3校、3年生では4校が全国平均を上回っている状況である。 各学校においては、結果を分析し、授業改善及び個別指導の資料として活用している。	学校教育課
	104	学習定着度状況調査（小学校）	平均点	(+2.1) 72.6	73.4	(-0.6) 71.1	概ね達成	96.9	岩手県学習定着度状況調査の県平均点は、71.7点である。目標値は、県平均点を1.7ポイント上回る73.4である。 全体としては、目標を概ね達成している状況である。 学年ごとの結果を見ると、市内小学校11校において、4年生では4校、5年生では4校が県平均点を上回っている状況である。 各学校においては、この結果をもとに補充指導及び個別指導に取り組んでいる。 *括弧内の数値は、県平均との差。	学校教育課
	105	学習定着度状況調査（中学校）	平均点	(-2.7) 58.4	57.8	(-3.0) 54.4	概ね達成	94.1	岩手県学習定着度状況調査の県平均点は、57.4点である。目標値は、県平均点を0.4ポイント上回る57.8である。 全体としては、目標を概ね達成している状況である。 学年ごとの結果を見ると、市内中学校8校において、1年生では5校、2年生でも5校が県平均点を上回っている状況である。 各学校においては、この結果をもとに補充指導及び個別指導に取り組んでいる。 *括弧内の数値は、県平均との差。	学校教育課
	106	学校給食食材に占める地場産物使用割合	%	65.3	65.0	69.5	達成	106.9	年間を通して、給食メニューの工夫を図るとともに、産直組合と連携しながら地場農産物を積極的に取り入れ、遠野産食材の使用に努めたことにより、目標値を上回ることができた。	学校給食センター
	107	市民センター施設の利用件数（スポーツ施設除く）	件	4,859	4,050	4,662	達成	115.1	各種サークル、団体の活動拠点として利用されている。 今後も生涯学習などの充実により利用件数の増加が見込まれることから、利用団体の使いやすい施設運営を推進する。	市民協働課
	108	市民センター施設の利用者数（スポーツ施設除く）	人	162,890	175,000	153,731	未達成	87.8	大ホールの集客人数が減少したため、目標値を上回ることができなかった。 今後も生涯学習などの充実により利用件数の増加が見込まれることから、利用団体の使いやすい施設運営を推進する。	市民協働課
	109	全講座における継続的な学習機会の割合	%	41.1	40.0	38.6	概ね達成	96.5	多様な市民のニーズに対し多くの人が参加しやすいように地区センターと連携し講座を企画した。今後も市民が参加しやすいように企画し、計画的に講座を開催する。	生涯学習スポーツ課
	110	市民センター・地区センター生涯学習講座の延べ受講者数	人	5,062	4,760	4,513	概ね達成	94.8	各地区センター、市民センターで市民が参加しやすいような講座を企画し開催した。今後は、教育文化振興財団と地区センターと連携して計画的に講座を開催する。	生涯学習スポーツ課
	111	家庭教育講座等の延べ参加者数	人	1,214	900	1,098	達成	122.0	学校、保護者、各町の地域教育協議会と連携し「家庭教育セミナー」、「地域で子どもを育てる活動発表会」を開催した。今後も参加者を増やしていけるよう地域関係団体と連携して実施していく。	生涯学習スポーツ課

大 網	まちづくり指標		前年度 実績値	24年度		達成状況	達成率 (%)	成 果 ・ 評 価	担当課	
	No.	単位		目標値	実績値					
	112	芸術文化協会加盟団体の自主事業数	回	11	12	15	達成	125.0	市民センター大ホールで6回、みやもりホールで5回、あえりあ遠野交流ホールで1回、あえりあ遠野語り部ホールで2回、遠野まちなかギャラリーで1回（15日間）の開催であった。前年度と比較すると増加しており、活発な展開が図られた。	生涯学習スポーツ課
	113	市民協働の芸術文化事業の参加者数	人	2,027	1,900	2,293	達成	120.7	各種芸術文化事業において計画を下回った事業も若干あったが、前年度と比較すると全体的には増加しており、活発な展開が図られた。計画を下回った事業の参加者数については、今後も市民とともに企画・実施し増加に努める。	生涯学習スポーツ課
	114	市民協働の芸術文化事業の鑑賞者数	人	7,508	8,250	9,693	達成	117.5	市民協働の芸術文化事業の参加者数と同様に、各種芸術文化事業において計画を下回った事業も若干あったが、前年度と比較すると全体的には増加しており、活発な展開が図られた。計画を下回った事業の鑑賞者数については、今後も市民とともに企画・実施し増加に努める。	生涯学習スポーツ課
	115	博物館入館者数	人	22,605	36,700	28,014	未達成	76.3	震災以降、団体観光客が減少しており、目標が未達成となった。しかし、前年度からは20%増となっており、個人客を中心に利用者が戻りつつある。今後はPR活動をより充実させてより多くの方々に来館していただけるように努める。	文化課
	116	博物館講座等の受講者数	人	780	870	909	達成	104.5	学校と連携を図りながら、博物館教室を実施し、目標を達成することができた。今後も出前教室・資料貸出などニーズに応じた活動を展開していく。	文化課
	117	図書館の利用者数	人	20,640	19,300	20,638	達成	106.9	生涯学習の高まりにより、成人の図書館利用が高まった。	文化課
	118	市民への貸出冊数	冊	70,682	80,600	71,706	未達成	89.0	少子高齢化の時代の流れにより、子供の利用が減少するなか、今後は、高齢者にも利用しやすい蔵書構成や環境整備に努める。	文化課
	119	移動図書館車の貸出冊数	冊	10,823	10,300	11,618	達成	112.8	児童館での児童への貸出しが、増えたことにより増加した。今後も、きめ細かい移動図書館の運行に努める。	文化課
	120	学校図書館への貸出冊数	冊	13,840	13,400	13,600	達成	101.5	小学校では朝読書などに利用されている。今後は、中学校での施設貸出を検討する。	文化課
	121	指定文化財説明板設置件数（累計）	基	45	56	69	達成	123.2	計画を前倒しして実施した。今後も老朽化等の理由により必要となる説明板について計画的に設置し、指定文化財の周知と啓蒙に資する。	文化課
	122	民俗芸能の映像記録件数（累計）	件	19	20	20	達成	100.0	一件づつではあるが堅実に映像記録の目的を達成した。今後は映像記録の優先順位について検討する。	文化課
	123	遠野文化研究センター活動の参画者	人	4,248	65	1,665	達成	2,561.5	①「三陸文化復興プロジェクト」ボランティア参加者数1,562人 ② スクーリング参加者数45名（6回開催） ③ 市民講座参加者数58名（2回開催）	調査研究課
	124	遠野文化フォーラム参加者	人	500	110	250	達成	227.3	11月3日文化の日に合わせて、あえりあ遠野交流ホールで開催した。遠野文化賞の表彰、遠野遺産認定交付、遠野遺産活用事例発表、英訳『遠野物語』暗唱、遠野文化賞受賞者講演、高橋克彦、近衛はな、赤坂遠野文化研究センター所長による鼎談(ていだん)を実施した。	調査研究課
	125	遠野こだわりの「語り部」認定者数	人	531	600	579	概ね達成	96.5	平成24年度は、昔話2人、子ども語り部34人、歴史6人、食4人、生業2人の計48名を認定し、累計で579人となった。今後は、スクーリングを積極的に開催するとともに、市民の啓発を図りながら、認定者数の拡大に資することとする。	調査研究課

大 網	まちづくり指標		前年度 実績値	24年度		達成状況	達成率 (%)	成 果 ・ 評 価	担当課	
	No.	単位		目標値	実績値					
大網5 みんなで考え支えあうまちづくり	126	市内河川清掃参加者数	人	8,385	8,500	8,034	概ね達成	94.5	高齢化が進んで、参加が困難な高齢者のみの世帯も増えており、目標の参加人数には達しなかった。しかし、地域活動への参加意識は依然として高く、多くの住民が参加している。前年度に比較して減少した351人のうち、一般は374人の減、児童生徒が23人の増となっており、少子化の中でも児童生徒の参加に努めた経過がみられる。 現実の活動現場では、参加者の安全確保のため、作業が限定的になり、川床の雑立木が水害時の支障になることが懸念されており、管理者側への雑立木の伐採等の要望が多い。実態に即した地域住民の安全な作業範囲の確保と、管理者側の責任による作業の調整を図る必要がある。	市民協働課
	127	道路環境整備参加者数	人	10,482	2,800	13,924	達成	497.3	市管理道路の草刈り等を地域住民に依頼し、地域ごとの計画に沿って実施していただいている。河川清掃の際の小、中学生によるごみ拾いや、区域を指定して年に数回草刈り作業をするなど、地域によって取り組み内容には差がある。また、県管理道路の清掃等を県土木センターから受諾している地域もある。年間を通しての延べ人数であり、前年度を大きく上回る参加者数となった。この事業に係る交付金は、行政区（自治会）単位に一律となっていることから、地区による取り組み実績の差を埋める働きかけが必要である。	市民協働課
	128	市内花いっぱい運動参加者数	人	3,200	3,500	3,631	達成	103.7	新たに取り組む2地区が加わり、前年より約13%増の参加者で実施され、目標を達成した。 高齢化の進行で、地域に参加できる住民が少なくなっていることも考えられるが、保育園児や小中学生も参加して、世代間交流の事業として展開している例もあり、他の地域にも好事例として拡大していく必要がある。	市民協働課
	129	みんなで築くふるさと遠野推進事業実施数	事業	61	53	64	達成	120.8	23年度に引き続き、『縁』をつなぐ後方支援プロジェクト事業を補助対象に加えた。10事業で延べ1,255人が参加している。新規の取り組み、新たな申請団体の掘り起こしができているので、地域住民の意見要望等を取り入れつつ、さらに活用しやすい制度の整備に取り組んでいく。	市民協働課
	130	みんなで築くふるさと遠野推進事業参画者数	人	1,585	2,300	1,851	未達成	80.5	事業に主体となって取り組む参画者数は目標を下回った。昨年度よりは266人の増であり、事業件数の増などによって増加した。目標を下回った要因は、64事業のうち40事業が継続事業であり、事業を実施するにあたって企画立案する組織の構成員が特定化していることが考えられる。参加の延べ人数は14,048人であり、多くの住民の参加が得られている。	市民協働課
	131	各委員、協議会の女性参画率	%	20.7	23.5	23.8	達成	101.3	平成24年度は各団体で改選時期であった。各協議会等における女性の参画状況調査では3.1ポイントの増となった。今後も女性が参画できるよう、研修会等を開催し推進していく。	生涯学習スポーツ課
	132	地域活動における女性の参画率	%	23.4	25.4	24.2	概ね達成	95.3	平成24年度は各団体で改選時期であった。地域活動における女性の参画状況調査では0.8ポイントの増となった。今後も女性が参画できるよう、研修会等を開催し推進していく。	生涯学習スポーツ課
	133	市長と語ろう会開催回数	回	9	18	0	未達成	0.0	「市長と語ろう会」という名目では開催しなかったが、今年2月13日、新しい地域づくりのあり方を探るため、市民協働課が主体となって市区長連絡協議会向けに初めて「遠野市長との懇談会」を開催した。この懇談会で21件の提言をいただいた。いただいた提言に対しては回答をまとめ、すぐに実現できるものは実行している。 平成25年度は「市長と語ろう会」の計画的な実施のほか、平成24年度のように新しい広聴の取り組みを推進し、市民の暮らしの向上につなげたい。	企画・秘書広報担当
	134	経営改革大綱実行計画の達成率	%	43.9	80.0	70.4	未達成	88.0	前年度よりも改革の取り組みが進み、目標値に対する実績値は大きく改善された。しかし、全体の進捗率は計画値54.9%に対して38.1%という結果で、当初の予定よりも改革が進んでいない状況。①震災の影響により取り組みが遅れた行動、②震災後の情勢に合わせた計画変更が必要な行動一の実績値の低さが主な要因で、現在情勢に合わせた改革行動の見直しをさらに進め、行政経営の改善に努めていく。	企画・秘書広報担当
	135	国土調査進捗率	%	82.0	82.0	82.5	達成	100.6	調査対象面積533.18km <sup>2</sup> 中、調査済み面積439.93km <sup>2</sup> 。 平成24年度の調査は、計画面積のとおり実施した。今後も、国土調査の早期完了に向け、調査体制の強化方法を検討しながら事業推進を図る。	建設課

大 網	まちづくり指標			前年度 実績値	24年度		達成状況	達成率 (%)	成 果 ・ 評 価	担当課
	No.	単位	実績値		目標値	実績値				
	136	市税等の収納率（現年分）	%	97.22	96.31	97.44	達成	101.2	市税及び国民健康保険税においては、動産及び不動産の公売を実施するとともに、これに関連するチラシや広報の配布による収納対策の強化の宣伝効果などもあり、現年度分の前年対比で0.37ポイントの増となっている。公金担当課においては、徴収強化期間を3回（5月、8月、12月）設定し、電話催告や訪問催告を実施するとともに催告書の共同発送を、4月・7月・11月の3回行ったことなどにより、前年対比で0.22ポイントの増となっている。今後も市税等収納対策本部専門チームにおいて、共通滞納者の生活実態や滞納処分の状況等の情報共有を図り、効果的な滞納処分を行い収納率の向上に務める。	税務課
	137	経常収支比率 （普通会計）	%	80.6	85.8	81.0	達成	100.0	地方財政状況調査における普通会計決算額22,061,379千円に対して一般財源等が11,158,433千円であり、うち経常的経費12,462,017千円に充当された一般財源等が9,061,933千円であった。経常収支比率は対前年度比0.4%上昇したものの、目標値である85.9%の範囲内に収まった。なお達成率は、目標値の範囲内であることから100%とした。	財政担当
	138	実質公債費比率 （普通会計）	%	11.8	14.9	12.0	達成	100.0	標準財政規模に対する一般会計が負担する元利償還金等の比率を表す実質公債費比率は、平成24年度が12.5%と目標値である14.1%の範囲内に収まった。なお達成率は、目標値の範囲内であることから100%とした。	財政担当
	139	建設事業に充当した 市民1人当たりの借入金 残高（普通会計）	千円	467	564	505	達成	100.0	健全財政5カ年計画に基づき、地方債の発行額を計画的に行った結果、普通会計における市民1人当たりの借入金残高の実績値は505千円と、目標値564千円の範囲内に収まった。なお、達成率は、目標値の範囲内であることから100%とした。	財政担当
	140	市職員数 一般職 339 消防職 53 合 計 392	人	396	392	385	達成	101.8	平成23年度から平成27年度までの第二次定員管理計画を策定し、それに基づき、定員管理を進めた。平成24年4月1日現在では、計画392人に対し実職員数は385人で計画より7人前倒しとなっている。	総務課
	141	市民窓口サービス年間取扱件数	件	4,284	4,000	4,252	達成	106.3	土、日、祝日の市民サービスコーナー取扱い件数や小友郵便局での利用件数が前年度より増加した。また、市民課の総合窓口案内は、平成24年度から開始したが、様々な問い合わせがあるため、担当課に確認し回答している。	市民課
		とびあ窓口サービス		4,093	3,850	4,002	—	103.9		
		小友郵便局窓口サービス		191	150	250	—	166.7		